

奨励政策と技術者

——養蚕業奨励初期における台湾総督府の養蚕技術者採用を例として——

やまだ あつし

はじめに

1. 植民地台湾の養蚕業奨励政策
2. 養蚕技術者の採用

おわりにかえて

はじめに

本論は、植民地産業政策のために、どのような技術者が台湾総督府に採用されたかを、養蚕業（カイコの飼育）奨励政策の初期を事例として分析するものである。

日本植民地時代台湾は、「農業台湾」と呼ばれていた。台湾総督府は、さまざまな農業（および製糖工業のような農業と関連の深い食品工業、そして農業土木）の開発を試みていた。これら農業開発は、台湾人の人力・財力・土地・資源、そして台湾伝来の技術を利用し搾取しながらも、基本的には日本人により、日本の技術（または日本人が欧米から導入した技術）によって、遂行されていた。

ここで日本人・日本の技術と言う場合、どんな日本人の人材が台湾に来たかが問題となろう。従来から、八田与一（台湾最大の用水路である華南大圳を建設した土木技術者）や磯栄吉（台湾に適合したジャポニカ米を開発した農業技術者）のような一流の技術者は、比較的知られている。八田は台湾の歴史教科書にも登場している。それ以外の日本人についても近年、呉文星によって総督府に在籍した札幌農学校（現在の北海道大学）出身者の調査が行われた¹。磯栄吉をはじめ、総督府の農業技術者には札幌農学校出身者が多かったので、呉の研究は、日本人の来台について多くのことを明らかにすることになろう。今後、他の農学校・高等農林学校などの出身者について解明できれば、さらに（札幌農学校を含めた）各学校の特徴と台湾との関係がわかると思われる。

しかしながら視点を変えて、総督府の農業（など産業の）政策から日本人の来台を見ると、どのようなことが見えて来るであろうか。総督府が打ち出した政策を遂行するために必要な技術者・人材は、どこから調達（リクルート）されたであろうか。もちろん、既存の（札幌農学校出身

者を中心とする) 農業技術者で対応できた政策も多かっただろうが、新たな人材が必要な場合も多かったであろう。また、既存技術者で対応できても、経済の規模拡大とか支配の深化が、人材の量的増大を必要としたであろう。

本論は、最初に述べたように総督府の養蚕業奨励政策から日本人技術者の来台を分析する。養蚕業に着目する理由は、以下のような養蚕業の特殊性と重要性にある。養蚕業は明治日本で大々的に普及していた農産業ながら、カイコという病害や温度変化に弱い虫を扱うという(植物相手の一般農業とは違う) 特殊技術を必要とし、台湾既存の技術者だけでは対応できず日本から新たな人材調達を必要とした可能性が高い。また、拙稿「植民地時期台湾の繊維産業政策——大正期の蚕業奨励を中心として——」(名古屋市立大学人文社会学部『人文社会学部研究紀要』第15号, 2003年11月, 43-56頁) で分析したように、養蚕業は糖業・米穀業・茶業(これらは、台湾農業の主力として従来から注目されてきた) と同じ程度に総督府は力を入れた産業の一つであり、総督府の重要政策の事例研究として適している。また日本植民地時代台湾の養蚕業は研究が少ない。管見の限り、台湾側で植民地養蚕史を扱ったのは、何素花「台湾蚕業之発展——日治時期殖民經濟事業之一——」(『台湾史料研究』第22号, 2004年2月, 72-111頁) のみであるが、概論に過ぎず、かつ日本帝国内における台湾の位置付けなどに問題がある²。よって、台湾史の空白を埋めるという観点でも本論は寄与できる。

1. 植民地台湾の養蚕業奨励政策

本論の課題を解明するためには、まず植民地台湾の初期の養蚕業奨励政策を概観し、どの時点でどのような人材が必要となったかを明らかにしなければならない。よって、本節は(人材について念頭に置きながら) 養蚕業奨励政策の概観を行う。

台湾養蚕業は日本植民地化以前から存在した。しかしながら植民地化当時、養蚕大国であった日本や、清朝の各地と比べ、台湾養蚕業の規模は無視できるほど小さかった。また台湾でも繊維としては苧麻・黄麻など麻系繊維の生産の方が伝統もあり盛んであった。よって、台湾総督府自身の認識としては、養蚕業についての政策は新産業を導入する政策に等しかったようだ。

一般論で考えると、新たな産業を奨励するときに必要な施策として最初に必要なのは、導入予定の各地での試験導入(試験栽培・試験飼育)であろう。そして試験の成果を見て、本格導入するか、さらに試験を続けるか、見送るかを定めることであろう。例えば米においては、インディカ系の台湾在来米に換えて、ジャポニカ系の日本米を入れ、台湾米を広く日本に販売することを台湾総督府では考えていた。とはいえ、いきなり日本米を本格導入するのではなく、まず台北近辺の数箇所の栽培地で試験栽培が行われた。試験結果が思わしいものではなかったこともあり、台湾に適した栽培方法が開発され、蓬莱米という名前で本格栽培が始まる1920年代まで、日本米

の試験栽培は20年以上続いた。

台湾総督府が養蚕業を奨励した際も、このような手順を踏んだ。まず行われ（そして行われ続け）たのは、試験であった。試験は、中央・各地方において様々な観点からの試験導入が行われた。『台湾総督府公文類纂』（以下、『公文類纂』³⁾）に記録が残っているものだけでも、次のようなものがある。

- ・ 民政局殖産部農商課「第一期養蚕試験成績」（『公文類纂』179冊3文書，1897年7月）
- ・ 民政局殖産部農商課「第二期養蚕試験成績」（『公文類纂』179冊4文書，1897年7月）
- ・ 民政局殖産部農商課「第三期養蚕試験成績」（『公文類纂』179冊5文書，1897年8月）
- ・ 民政局殖産部農商課「第四期養蚕試験成績」（『公文類纂』179冊6文書，1897年9月）
- ・ 野間常彦「三十一年養蚕試験成績野間常彦報告」（『公文類纂』4571冊13文書，1898年8月）
- ・ 台中県「蚕事試験成績報告」（『公文類纂』4601冊12文書，1899年）
- ・ 台中農事試験場「明治三十五年度夏蚕飼育試験成績台中農事試験場長報告」（『公文類纂』4752冊9文書，1903年7月）
- ・ 南投庁「蕃地養蚕成績報告」（『公文類纂』5523冊5文書，1912年2月）
- ・ 殖産局「晩秋蚕飼育成績」（『公文類纂』5524冊3文書，1912年12月）

また、北海道大学図書館には、

- ・ 台湾総督府農事試験場『養蚕試験成績第一報』（1906年）
- ・ 台湾総督府農事試験場『養蚕試験成績第二報』（1907年）
- ・ 台湾総督府農事試験場『養蚕試験成績第三報』（1910年）

が所蔵されている。

上記の試験の多くは、日本から送られた各種類のカイコ（蚕種、すなわち卵の形で送られた）を各地で実際に（日本での飼育同様に、春・夏・秋と季節毎に）飼育してみたものであり、カイコの品種別の生存個体数や生育日数、温度・湿度、エサとしての台湾在来の野桑の良否などが主な試験の項目であった。結果は、試験ということもあり、成功と失敗が混じっている。成功を伝える報告が多い一方で、「蕃地養蚕成績報告」では、

内茅捕及楠仔脚万（引用注：どちらも地名）ノ分ハ蚕種送付途中約七分孵化シ残余ノモノヲ飼育シタルモ已ニ衰弱甚シク發育不良給桑開始後三四日間ニシテ全部斃死セリ

として、全てのカイコが死んでしまった旨を記している。

試験に引き続いて、養蚕業に対して台湾総督府が行ったことは、台湾人への養蚕業教育であった。「農事試験場養蚕伝習生規程」（『公文類纂』714冊2文書，1902年2月）などから始まる、養蚕伝習生への教育である。

養蚕業は台湾の伝統には事実上存在しなかったと言って過言でない特殊技術であり、例え台湾に適すと（試験の結果）総督府が判断し、奨励政策を打ち出したところで、台湾人が受け入れる

とは限らない。また、奨励政策を受け入れても、個々の養蚕農家が養蚕技術を理解しなければ、成功はおぼつかない。もちろん、日本人だけで養蚕の普及を行うには、言葉の問題もあったろう。たまたま元・台中県では廃県前、養蚕試験とともに「養蚕伝習所ヲ設ケテ養蚕術并桑園ノ栽培法ヲ農家ノ子弟ニ伝習」したところ「成績頗ル良好」であり、「将来同地方有望ノ事業ト認メ益之ヲ奨励シテ其栽培普及ヲ計」ろうとしていた（『公文類纂』714冊2文書）。よって総督府では、きちんと伝習規程を設けて、組織的に養蚕技術を台湾人に教育しようとしたのである。

制定当初の養蚕伝習生規定は、8条あった。主な条文は以下の通りである。「実業ニ従事」の正確な意味は不明だが、「農家」などであろうか。

第一条 伝習生ハ左ノ資格アル者ヨリ募集ス

- 一 実業ニ従事スル本島人若ハソノ家族
- 二 普通ノ文字ヲ解スル者但シ女子ハ此ノ限リニアラス
- 三 男子ハ満十八歳以上女子ハ満十五歳以上ニシテ身体強健品行方正ナル者

第二条 伝習生ノ男子ハ養蚕及桑園ノ栽培ニ関スル簡易ナル学理并技芸ヲ伝習シ女子ハ養蚕及製絲ニ関スル技芸ヲ伝習スルモノトス

第六条 伝習生ノ修業期間ハ毎年三月一日ヨリ七月三十一日迄トス但シ時宜ニ依リ伸縮スルコトアルヘシ

教育場所は、当初は農事試験場の片隅で行われていたらしいが、後に台北の農事試験場が整備され、勅令第159号「台湾総督府農事試験場官制」（1908年6月）が発令となり、種芸部・植物病理部・昆虫部・農芸化学部・教育部・畜産部・庶務部として機構ができると、その教育部があたるようになった。養成されたのは、主として台湾人である。それら台湾人の多くは、農村の有力農家の子弟であった。なお、台湾に農学校が存在しなかったこの時期、教育部は養蚕以外にも米穀など農業の台湾人現場技術者を多数養成していた⁴。

なお後、養蚕奨励政策が本格化してからであるが、『公文類纂』に

・「謝継伝（外一名）（京都蚕業講習所留学ヲ命ス）」

（『公文類纂』2186冊44文書，1913年2月）

・「呉百川、劉煥章（京都蚕業講習所へ留学ノ件、殖産局）」

（『公文類纂』2305冊57文書，1914年1月）

・「李秋猷（京都蚕業講習所へ留学）」

（『公文類纂』2454冊23文書，1915年2月）

とあるように、台湾人が総督府殖産局から京都蚕業講習所へ留学に派遣されることもあった。また1914年12月には、「公学校ニ於テ養蚕実習ヲ為サシムル件」（『公文類纂』2261冊19文書）とし

て、公学校（台湾人向けの初等教育機関）で、養蚕実習を行わせる通達も出た。

試験・教育とともに重要なのは先進各地での調査であろう。例えば、総督府殖産局が発行していた農業雑誌である『台湾農事報』から1910年代頃までの記事を見てみると、（表1）の通り海外の養蚕や製糸についての調査が掲載されている。

（表1）『台湾農事報』に1910年代前半までに掲載された海外の養蚕調査

素木得一「広東省に於ける養蚕製糸織物に関する調査」
網野一寿「比律賓に於ける養蚕と台湾」
素木得一「広東省製糸に関する調査」
素木得一「広東地方の織物屑糸及紡績業の調査」
須田金之助「印度に於ける桑樹の栽培法と台湾との比較」
台湾農友会抄録「比律賓島蚕業の将来」
台湾農友会抄録「広東地方の養蚕概況」
台湾農友会抄録「本島蚕業の奨励（附）マダガスカル蚕業の発達」
山崎幸雄「天恵に富む広東の養蚕を論じて本島蚕業に及ぶ」
中野八郎「広東種と内地産魯桑実生苗との比較」
石渡繁胤「ハンガリー政府の蚕業独占法」

出典：小林貫一「台湾に関係した蚕業の文献目録」（『台湾農事報』第310号、1932年9月）と南方農業協会編『台湾農業関係文献目録』（同協会、1969年3月）218-220頁。

これら『台湾農事報』の調査は、広東省を中心とする清国（後に中華民国）や熱帯地方（比律賓＝フィリピンや印度やマダガスカル）についての調査が主であり、日本や欧米についての調査は「ハンガリー政府の蚕業独占法」を除くと見られない。ただし、『公文類纂』には、

- ・「武藤金吉（欧米ニ於ケル蚕業ニ関スル調査囑託）」
（『公文類纂』2073冊48文書、1912年11月）
- ・「伊藤悌蔵（伊太利及米国ニ於ケル蚕系業ニ関スル調査事務囑託）」
（『公文類纂』2191冊33文書、1913年6月）

として、台湾総督府殖産局が囑託2人（武藤は衆議院議員、伊藤は農商務省の技師であった）に欧米での調査を委嘱した記録が残っている。このうち、欧米調査を依頼された武藤については、

- ・「蚕業講話武藤金吉へ依頼ノ件」
（『公文類纂』5791冊1文書、1914年1月）

として講演依頼の記録があり、この依頼成果が何らかの形で活かされたものと思われる。一方、

管見の限り、日本へ調査のために人を派遣した記録は見あたらない。日本については、あらためて調査をしなくても、総督府まで情報が入ってきたのであろう。明治期に入手できたかは不明だが、台湾総督府図書館の蔵書（を引き継いだ中央図書館台湾分館や中央研究院台湾史研究所の蔵書）には、日本で刊行された養蚕業関係の書籍が多数存在する。

総督府が、養蚕業奨励政策を正式に樹立したのは、台湾人への養蚕教育の後である。まず、1910年度に桑苗の養成と配布から蚕絲業（つまり養蚕業）奨励を開始し、続いて「蚕絲業奨励要項」（『公文類纂』1852冊12文書）を1911年4月に出した⁵。奨励策の決定版となった、台湾総督府の府令第21号「台湾蚕業奨励規則」は1912年9月20日に出された⁶。「台湾蚕業奨励規則」の条文は37条にのぼるが、主なものは第一条と第三条、そして第三十五条と第三十六条である。すなわち、

- 第一条 台湾総督ハ蚕業奨励ノ為メ本令ニ依リ適当ト認ムル者ニ桑苗、肥料、蚕種及蚕具ノ無償配布、桑園、稚蚕共同飼育場ノ設置蚕業教師ノ配置奨励金ノ下付又ハ蚕繭、蚕絲若ハ真綿ノ買収ヲ為スコトアルヘシ……（以下略）
- 第三条 蚕繭、蚕絲又ハ真綿ノ買収ヲ求メムトスル者ハ現品ヲ送付シ台湾総督ニ願出ヘシ
- 第三十五条 本令ニ依リ台湾総督ニ差出スヘキ書類及第三条ノ現品ハ総テ所轄庁ヲ經由スヘシ
- 第三十六条 当該庁長ハ別記第一号様式ニ依リ配布蚕種ノ成績ヲ、別記第二号様式ニ依リ配布桑苗ノ植栽状況ヲ、別記第三号様式ニ依リ配布肥料ノ施用状況ヲ、別記第四号様式ニ依リ奨励金ノ下付ヲ受ケタル桑園ノ開設状況ヲ、別記第五号様式ニ依リ奨励金ノ下付ヲ受ケタル桑園ノ成績ヲ台湾総督ニ報告スヘシ……（以下略）

である。各地の地方庁（1912年当時の地方行政は、総督府の下に庁があった）と、庁農会（農会は今日の農業協同組合に相当するが、農協と違い、行政の農業における別働隊という役割であった）を通じて、養蚕を希望する農民に、桑の苗・桑園用の肥料・蚕種（蚕の卵）などを直接配布し、桑園や稚蚕共同飼育場（特に病害に弱い1齢～3齢のカイコを共同で厳格な管理体制で飼育する場、これによりカイコの生存率を高めることができる）の設置などに補助金を支給し、できた繭や蚕絲（生糸）や真綿（副産物の一つ）を買収するのが養蚕業奨励政策の主眼であった⁷。苗や肥料を直接配布（補助）するのは、糖業奨励の時に、甘蔗の苗や肥料を配布したのと同じである。

この直接配布の補助対象者の資料が、1913・1914⁸年度のみだが『公文類纂』に残っている。各庁毎に、規定の書式に従って申請されている。申請者は若干の日本人（個人・法人）以外は、台湾人からなっている。人数は例えば台北庁の場合、（表2）の通りである。また、庁段階で申請内容の審査が行われており、申請内容への査定結果（増加・減少ともにあり）を示す副申が、

奨励政策と技術者

それぞれ添えられていた（台北庁：『公文類纂』5796冊1文書）か、あるいは元の申請内容に斜線が引かれて新たな内容に書き直されていた（新竹庁：『公文類纂』5791冊5文書）。

（表2）台北庁における養蚕直接補助（1913年度）の対象件数

桑苗下付	個人95（うち日本人8） 法人3（台北庁農会、台湾蚕絲業株式会社、愛国婦人会台湾支部）
桑園設置奨励金下付	個人87（うち日本人8） 法人2（台湾蚕絲業株式会社、愛国婦人会台湾支部）
肥料下付	個人84（うち日本人7） 法人2（台湾蚕絲業株式会社、愛国婦人会台湾支部）

出典：『公文類纂』5796文書1冊

個人の連名は1人として扱い、法人の代表者は法人として扱った

2. 養蚕技術者の採用と配置

本節では、前節の議論を踏まえて、植民地台湾の養蚕業奨励政策において、どの時点でどのような技術者が必要となったか、その技術者はどこから採用されたかを、考察する。

前節に示したように、養蚕業奨励政策で最初に行われたことは、台湾各地での養蚕試験であった。それに従事した人間は、殖産局（殖産部時代もあり）農事試験場や各地方庁の人間であった。しかしながら管見の限り、これら機関に在籍した技術者（技師：高級技術官僚、技手：中級技術者）は農業一般の技術者であり、養蚕専門の技術者は見あたらない。『公文類纂』には雇（下級吏員または下級技術者）に養蚕技術を持って人間が居たので、台中農事試験場で「養蚕ニ関スル事務嘱託」として雇用したとの記述がある⁹。上述の『公文類纂』4571冊13文書に名前が出ている野間常彦も、1900年6月には台湾樟脳局苗栗支局の書記（中級文官）に任ぜられており（『公文類纂』570冊19文書）¹⁰、養蚕には理解があったと思われるが、その専門家として雇用されたのではないようだ。後年かつ部外者の記述になるが、藤本実也『台湾の蚕絲業』（丸山舎書籍部、1924年8月）6-7頁は、1903年に日本の長野県から蚕業教師として加藤茂一郎を呼んだとか、清国から蚕業教師を呼んだとある。しかしながら、これら蚕業教師は嘱託か雇として雇われたようで、内閣の人事録を元に台湾総督府の判任官（属・技手・書記などの中級官吏）以上の官僚を記載した『旧植民地人事総覧・台湾編』（日本図書センター、1997年2月）からは見つからない。

続いて行われた、台湾人に養蚕技術を教育しようとした段階ではどうであったろうか。「台湾総督府農事試験場官制」が発布され、農事試験場に教育部が設置されたことは上述したが、その

教育部の初代所長に兼任で就任したのは、小田代慶太郎（畜産部長・技師）であった。他に技師として素木得一（昆虫部長心得）がこれまた兼任で就任した。このうち素木は、札幌農学校出身の昆虫学者で、上述の『台湾農事報』の調査以外に、『テグス蚕飼育報告（附）台湾産野蚕類』（殖産局出版311号、1913年3月）という著書もある。養蚕教育に当たれそうな人材である。また『旧植民地人事総覧・台湾編』から教育部の技手を見ると、1910年5月1日現在で専任5人、兼任5人が在籍する。そのうち、鳥羽源蔵・関喜之助の2名の昆虫部技手を本務とする兼任者であった。彼らが養蚕教育に責任を持っていたものと考えられる。しかしながら、養蚕実務専門の技術者は配置されていなかった。

一方、海外調査の方で見れば、『台湾農事報』の諸調査の中で一番本格的な調査は、「広東省製絲に関する調査」以下の素木得一の調査であろう。素木の履歴によると¹¹、1907年9月に来台した素木はこの時期、佐々木忠次郎（東大帝国大学教授・昆虫学者）と一緒に清国の広東・広西・海南島へ出張し、天蚕を調査していたとされる。また、海南島から持ち込まれた天蚕を使って、1909年から1911年にかけて、南投庁と台中庁に特設された天蚕飼育場で試験を行っていたとある。この記述からは天蚕（テグス蚕：幼虫からテグス糸をとる）の調査研究のみで家蚕（カイコ：繭から生糸をとる）の調査研究はしていないように見えるが、経由地には広東が含まれているので、上記『台湾農事報』掲載の調査は可能だったと思われる。素木は、昆虫学者として台湾総督府の養蚕業奨励政策に大きく貢献したことがわかる。この後、履歴を見ると、素木の研究は害虫としての蛾やカイガラムシが対象となり、カイコからは遠ざかる。しかしながら後、1928年に台北帝国大学に設立されて同大学の教授に任ぜられた時は、昆虫学とともに養蚕学の講座を担当している。

（表1）における素木以外の調査担当者を見ると、網野一寿は札幌農学校出身の農業一般の技術者で、この時期は農事試験場教育部の嘱託であった。まもなく殖産局農務課の技師となる（履歴は『公文類纂』10323冊15文書にある）。須田金之助は不明である。残りの個人発表は養蚕奨励が本格化した以降の話である。

台湾の養蚕技術者が本格的に揃えられたのは、総督府の養蚕業奨励政策が確立してからであった。法律面の確立である「台湾蚕業奨励規則」の公布に引き続いて、組織面での政策確立として、総督府殖産局の附属機関として「民政部殖産局付属養蚕所設置ノ件」（訓令第268号、1913年12月24日、なお『公文類纂』2207冊2文書参照）によって台北に養蚕所が設置された。その業務内容は、文字通り養蚕業の奨励および研究であった。また農事試験場教育部が担当していた養蚕教育も養蚕所に移管された。ここに養蚕技術者が集められたのである。

この養蚕所に集められた人員を見ると、所長は殖産局の技師の兼任であり、そして属（中級文官）と技手が専任・兼任を含め配置されていた。これら面々の履歴を見てみたい。

まず、所長の安達健三郎は、前職が熊本県の技師であった。その採用（1914年1月7日付）時

奨励政策と技術者

の文書に、「蚕業試験ニ関スル技師」とあるように蚕業の専門技術者として招聘され（『公文類纂』2057冊11文書）、養蚕所設立とともに所長に任じられたものである（『公文類纂』2295冊2文書）。

技手にも蚕業の専門技術者があらたに揃えられた。養蚕所発足当時の技手は、専任が霜新八郎（4級俸）・山本博翠（5級俸）・川崎清平（7級俸）・中野八郎（7級俸）の4人、兼任が富樫健（農務課が本務、月38円給与）の1人であったが、5人とも1911年から1914年の短期間に台湾総督府に採用されている。全員の履歴がわかっているので、煩を厭わずに主な内容を並べてみると以下の通りである。

霜新八郎

1902年 8 月 1 日	東京蚕業講習所養蚕講習科卒業
1906年 4 月 18 日	任蚕業講習所助手 八級俸下賜（農商務省） 東京蚕業講習所在勤ヲ命ス（農商務省）
1914年 1 月 15 日	任台湾総督府技手 給四級俸 民政部殖産局勤務ヲ命ス

出典：『公文類纂』2305冊49文書

山本博翠

1906年 7 月 21 日	東京蚕業講習所本科卒業
1907年 3 月 28 日	山梨県東八代郡立山梨蚕業学校本科卒業
1907年 4 月 23 日	蚕業講習所事業雇ヲ命ス 月俸十五円（東京蚕業講習所）
1909年 4 月 23 日	群馬県吾妻郡夏秋蚕業講習所技手兼所長 月俸四十円（群馬県）
1910年 5 月 17 日	岩手県立東磐井蚕業学校教諭ニ任ズ 八級俸支給（岩手県）
1912年 12 月 19 日	任台湾総督府技手 給五級俸 民政部殖産局勤務ヲ命ス

出典：『公文類纂』2074冊1文書

川崎清平

1896年 5 月	農事講習所全科卒業セルコトヲ証ス（茨城県農事講習所）
1898年 8 月 31 日	本所規定ノ別科課程ヲ卒業シタルコトヲ証ス（農商務省蚕業講習所）
1901年 6 月 10 日	蚕種検査員ヲ命ス 月手当金二拾七円給与（茨城県）
1905年 6 月 8 日	蚕病予防吏員ヲ命ス 月俸二拾七円給与（茨城県）

1908年4月4日 土浦蚕病予防事務所主事ヲ命ス（茨城県）
 1911年12月21日 月俸三拾五円給与
 任茨城県技手給月俸壹円 内務部勸業課勤務ヲ命ス（茨城県）
 1911年12月22日 蚕病予防事務所下妻支所主事ヲ命ス（茨城県）
 1912年6月27日 月俸四拾円給与 依願免本官（茨城県）
 1912年10月24日 蚕業ニ関スル事務ヲ囑託ス 為手当一ヶ月六拾円ヲ給ス
 民政部殖産局勤務ヲ命ス（台湾総督府）
 1913年6月13日 御用済ニ付囑託ヲ解ク 雇ヲ命ス 月俸六拾円給与（台湾総督府）
 1913年9月30日 任台湾総督府技手 給七級俸

出典：『公文類纂』2316冊63文書

中野八郎

1902年3月 京都府立農学校卒業
 1902年4月 京都府立農学校助手ヲ命ス 月手当四十五円給与
 1906年3月15日 任三重県立農事講習所技手 月俸二十五円給与
 1909年6月5日 岐阜県立農事試験場技手ヲ命ス 月俸三十二円給与
 1911年6月8日 台湾総督府雇ヲ命ス 月俸五十二円給与
 民政部殖産局勤務ヲ命ス
 1912年6月19日 任台湾総督府技手 給月俸三十七円¹² 民政部殖産局勤務ヲ命ス

出典：『公文類纂』2067冊15文書

富樫健

1909年7月12日 東京蚕業講習所養蚕科本科卒業
 1909年7月15日 事業雇ヲ命シ月俸拾八円給与ス夏秋蚕部勤務（東京蚕業講習所）
 1911年9月15日 雇ヲ命ス 月俸四十五円ヲ給ス
 民政部殖産局勤務ヲ命ス（台湾総督府）
 1912年6月5日 任台湾総督府技手 給月俸三十二円 民政部殖産局勤務ヲ命ス

出典：『公文類纂』2067冊14文書

5人のうち3人は、東京蚕業講習所（現在の東京農工大学）本科（養蚕科）の卒業生であった。

奨励政策と技術者

卒業後、東京蚕業講習所で技手をしていた霜が上級の技手となり（1916年8月には技師に昇格する）、残る2人は履歴に従いそれぞれの地位についた。他の2人も引けをとらない。川崎清平は、蚕業講習所（1899年4月に京都蚕業講習所が開所する以前は、東京を冠せず単に蚕業講習所と称した）別科を卒業後、長年にわたり蚕種検査員や蚕病予防吏員として蚕病予防に従事していた。中野八郎も農学校や農事試験場に勤務しており、養蚕所赴任後は（表1）のような桑の比較研究の文章を書ける人材であった。誰もが、養蚕技術の専門家というのにふさわしい人材であったと言って良い。

なお養蚕所の属も、養蚕技術者ではないが、養蚕とは無縁の人材ではない。例えば、兼任の属（本務は殖産局農務課の属）として、繭の買収を担当していた酒井隆次の経歴は、以下の通りである

酒井隆次

1902年6月25日	雇ヲ命ス 月俸二十七円 民政部殖産局勤務ヲ命ス
1902年7月1日	上京ヲ命ス
1902年7月18日	統計講習会入所
1902年9月18日	統計講習会修了
1902年9月29日	帰府
1903年6月18日	台湾総督府施行文官普通試験合格
1903年11月5日	任台湾総督府属 給八級俸
1913年12月25日	殖産局附属養蚕所兼務ヲ命ス

出典：『公文類纂』4046冊5文書

酒井は特に東京まで出張して統計を勉強したことがわかる。また、同じく養蚕所の専任の属であった小沼謙次郎（履歴は、『公文類纂』2073冊53文書にある）は、台湾総督府殖産局の雇時代に、「統計図表調製ニ関シ勤勞不尠ニ付」として「金十円」を賞与されている（1912年3月13日付、『公文類纂』2063冊34文書）。すなわち、統計や経理に詳しい人材であり、表彰もされている。その経理の腕前をかわれて殖産局の他課から養蚕所へと転出したと思われる。個々の農家から繭の買収が必要な養蚕所にとって、彼らも必要不可欠な人材であった。

おわりにかえて

本論で示したように、植民地台湾において総督府は養蚕業について、植民地化初期から試験を

行っていた。さらに台湾人への技術教育、広東などへの海外養蚕地への視察を行った後、「台湾養蚕業奨励規則」を公布し、実行機関である養蚕所を設置するというように、奨励政策は段階を踏んで行っていた。

しかしながら総督府諸機関への人材供給は、そのような奨励の発展段階とはズレがあった。試験・教育・海外調査の時点で、素木得一のような昆虫学者を除けば、台湾総督府にかかわる養蚕技術者は、少なくとも専任の技師・技手には見あたらなかった。そして「台湾養蚕業奨励規則」が公布され、養蚕所ができる前になってはじめて、技師・技手など養蚕技術者が総督府に多数採用された。

これはなぜだろうか。考えられることは、本格的な奨励政策を行う前の段階で、総督府（担当の殖産局、もしくは人事部門）が、その産業の専門技術者を雇おうとしなかったということではなかろうか。もし専門技術者を高給・常勤で雇っておいて万一、産業導入が見送りになれば、全く人材と給与の無駄遣いとなるからである。台湾総督府の技術者は定員枠に限りがあり、「前条定員ノ外必要ニ応シ俸給定額内ニ於テ技師及技手ヲ置クコトヲ得」などのように台湾総督府の各部局におかれた官制規定を使って、定員では足りない技術者（技師、技手）のポストと給与をやりくりしながら確保するのが常態であった¹³。無駄になりかねない人材の雇用には、消極的にならざるを得なかったと考えることは可能である。

ただし、奨励政策が公布されてからの養蚕技術者は、養蚕業の特殊性もあったためか、総督府殖産局で一種の学閥を形成していた札幌農学校出身者にはこだわらず、東京養蚕講習所を中心とした養蚕系学校の人材が登用されていた。また、全ての人材を外部から求めたわけではなく、経理に詳しい属を他から転属させて宛てるなど、内部人材の活用も行われていた。今回は養蚕のみを事例としたが、他にも水産など特殊な分野では同じようなことがあっても不思議ではない。よって、人事から逆に政策がいつ本格的に打ち出されたかを考えることもできそうである¹⁴。

なお養蚕は、他産業同様、総督府内の人材だけで遂行されるわけではない。農会の人材（農会技手など）も重要な役割を果たしていたことが推測できるし、民間の人材もまた重要であろう。特に、日本養蚕業においては、片倉や郡是のような民間製糸企業の技術革新の影響が、製糸はもちろん養蚕の分野においても大きかった。1910年代後半に実用化され、カイコの繭量を増加させた一代雑種はその一例である。このような民間の動きは、台湾の養蚕業ではどうなっていたのだろうか。台湾人に対し養蚕技術を教育した以外のこととして、どのようなことが台湾の民間に対して行われたのだろうか。また、日本の製糸企業が台湾に対してどのような動きをしていたのだろうか、そしてその技術は台湾にどのように影響したのだろうか、などは今後の課題としたい。

- ¹ 呉文星の調査は、堀和生・中村哲編の論文集『日本資本主義と朝鮮・台湾』（京都大学学術出版会、2004年2月）の韓国語版（ソウル・伝統と文化社から近日刊行）に「札幌農学校と台湾近代農学の展開」という題名で、あらたに収録される予定である。
- ² 何の議論は例えば、台湾養蚕業を日本とのみ比較して、台湾の養蚕業の優位さを強調しており、植民地朝鮮と比較する視点を全く欠いている。このために、同時期の朝鮮には日本本土から片倉や郡是のような民間企業が進出して複数の製糸工場を建てているのに、（日本より優位のはずの）台湾には全然進出して来ない理由が全然わからない。
- ³ 台湾の南投にある国史館台湾文献館が所蔵する、旧・台湾総督府の公文書綴。人事など各種の稟議書・書状・電報がそのまま綴られている。この文書の全体像や保存状況は、檜山幸夫編『台湾総督府文書の史料学的研究——日本近代公文書学研究序説——』（ゆまに書房、2003年3月）など、檜山の一連の研究に詳しい。

なお『公文類纂』の各文書は、台湾総督府から「熊本県技師安達健三郎（任府技師）」のような名称と「明治45年・第7巻・第1門・高等官進退・第11頁・秘甲第1187号」というような整理番号を付けられ分類されているが、本論では便宜上、それら名称や整理番号でなく、国史館台湾文献館で使われている冊・文書の番号を採用する。上記の「熊本県技師安達健三郎（任府技師）」・「明治45年・第7巻・第1門・高等官進退・第11頁・秘甲第1187号」は冊・文書としては、2057冊11文書となる。文書検索は2004年10月現在、以下のURLから文書の名称・番号・年月日のみ可能である。

<https://sotokufu.sinica.edu.tw/sotokufu/query.php>

- ⁴ 台北の中央図書館台湾分館には、教育部卒業生が組織した「台湾農畜会」の会報が、第14号（1930年12月）から第16号（1937年12月）まで所蔵されている。この会報には会員名簿が載っており、何年に何科を学んだ卒業生（第15号によれば会員数927人、うち1930年時点ですでに死亡した者148人、また名簿の下に蚕とある者が死者2人を含め57人）の住所と職業が判明する。職業は農会技手など農業関係者が多い。
- ⁵ 『公文類纂』1852冊12文書（文書自体の名前は「蚕絲業奨励ニ関スル件」）は冒頭、以下のように述べている。

曩ニ明治四十三年度ニ於テ蚕絲業奨励ニ着手トシテ桑苗ヲ養成シ之カ配付ヲ計リシカ四十四年度以降ニ於テ更ニ其ノ規模ヲ拡張シ尚ホ蚕絲業上ノ講習ヲ行ヒ且適当ト認ムル者ニ蚕種ノ配付、蚕具ノ給与若ハ貸与等ヲ為シ又補助金ヲ下付シテ桑園ノ創設、蚕業教師ノ招聘ヲ為サシメ特ニ繭絲買取ノ途ヲ開キ以テ斯業ノ普及ヲ促シ度

- ⁶ この規則の制定に関する文書は、『公文類纂』2039冊1文書に残っている。この文書には多くの修正があり、制定過程で議論があったことがわかる。議論の内容については、今後解明したい。
- ⁷ なお繭や生絲や真綿買取のため、総督府は生産者と随意契約を結ぶための勅令（1911年勅令77号）公布を内閣に求めた。この勅令公布のため、台湾総督府が府内や日本本国の内閣との稟議を行った文書が、『公文類纂』2082冊6文書に残っている。
- ⁸ 1913年度は各庁分が残っているが、1914年度分は管見の限り、『公文類纂』11078冊5文書にある台北庁の小松仁三郎への補助の書類だけが残っている。
- ⁹ 『公文類纂』790冊14文書では1902年5月10日付で、南投庁の雇であった加藤成市を、台中農事試験場（この時代は、台中・台南にも農事試験場があった。後にこの2場は農会に移管されている）の「養蚕ニ関スル事務囑託」として採用し、「月手当金参拾五円」を与えている。
- ¹⁰ その後、野間は台湾樟脳局の専売局への改組に伴い、専売局の書記となった。『旧植民地人事総覧 台湾編2』（日本図書センター、1997年2月）の329頁によれば、1909年5月1日現在は、専売局基隆出張所の主任書記である。養蚕とは無縁であろう。

- ¹¹ 素木の履歴として、単に官職の遍歴を載せるだけでなく、具体的な研究内容まで記載したものに、『台湾博物学会会報』第242・243号（素木博士還暦記念号）記載の履歴がある。本論はとりあえず同履歴を引用している「素木得一」（呉永華『被遺忘の日籍台湾動物学者』，台中・晨星出版社，1996年1月，73-101頁）を参考とした。
- ¹² 雇の時は月俸52円なのに、技手になると月俸37円になるのは、一見すると降給に見える。しかしながら、技手以上の日本人は植民地加俸制度があるので本俸に5割程度の加俸がつく。よって技手の実際の月俸は55.5円となり、昇給になる。富樫健（雇の月俸45円、技手の月俸32円）も同様に実際は昇給である。
- ¹³ 総督府技師（と技手）の定員の問題（定員に空きがあるか、誰を定員内とし誰を定員外とするか）と、定員外技師の給与をどの費目から出すかの問題は、しばしば『公文類纂』に現れる。予算上16人の定員しかないと、実際は32人の技師がいた1906年段階で起きた、土木局の技師の処遇を巡る文書について、檜山幸夫「台湾総督府の文書管理論」（檜山前掲『台湾総督府文書の史料学的研究——日本近代公文書学研究序説——』所収）の262-269頁が解説している。
- ¹⁴ このような観点で他の部局を考察したものとして、拙稿「技師から見た植民地時代の台湾鉄道」（勉強出版『アジア遊学』第48号，2003年2月，125-131頁）がある。これは、台湾総督府鉄道部に所属していた技師の移動から、鉄道建設の動向などを考察したものである。